

結果の概要

I 全国人口

1 人口の動向

総人口は前年に比べ25万9千人の減少、日本人人口も大きく減少

平成23年10月1日現在の我が国の総人口は1億2779万9千人で、22年10月から23年9月までの1年間に25万9千人（0.20%）減少した。人口増減は、これまで増加幅が縮小傾向で推移し、平成17年に戦後初めて前年を下回った後、増減を繰り返し、23年は大きく減少した。

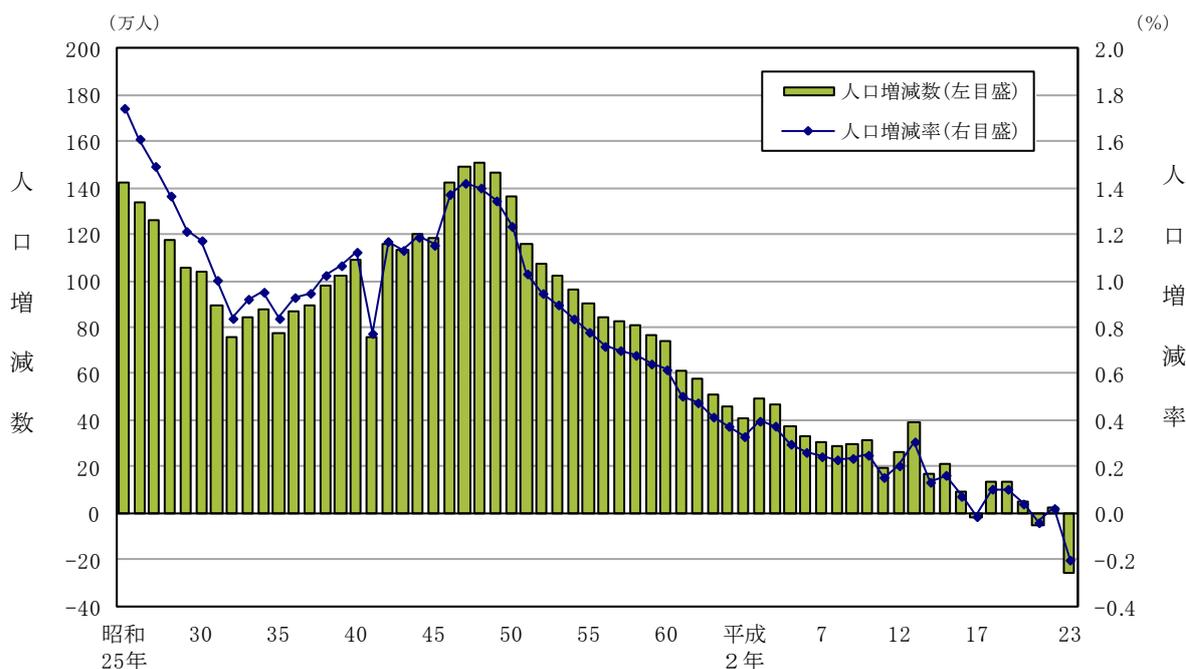
日本人人口は1億2618万人で、前年に比べ20万2千人（0.16%）と3年ぶりの減少となり、大きく減少した。（表1、図1、表2）

表1 総人口及び日本人人口の推移(平成17年～23年)

年次	総人口			日本人人口		
	10月1日現在人口(千人)	増減数 ¹⁾ (千人)	増減率 ²⁾ (%)	10月1日現在人口(千人)	増減数 ¹⁾ (千人)	増減率 ²⁾ (%)
平成17年	127,768 ³⁾	-19	-0.01	126,205 ³⁾	-61	-0.05
18	127,901	133	0.10	126,286	81	0.06
19	128,033	132	0.10	126,347	62	0.05
20	128,084	51	0.04	126,340	-8	-0.01
21	128,032	-52	-0.04	126,343	4	0.00
22	128,057 ³⁾	26	0.02	126,382 ³⁾	38	0.03
23	127,799	-259	-0.20	126,180	-202	-0.16

注1) 平成22年までの増減数には補間補正数（平成17年国勢調査人口を基に算出した人口推計と、22年国勢調査人口との差を各年に均等配分して算出したもの）を含む。
 2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期間初めの人口＝期首人口）で除したもの。
 3) 国勢調査人口。日本人人口は、総人口に対する日本人人口の割合であん分した国籍不詳を含む。

図1 総人口の人口増減数及び人口増減率の推移(昭和25年～平成23年)



注) 人口増減率は、前年10月から当年9月までの人口増減数を前年人口（期首人口）で除したもの。

表2 総人口の推移（昭和60年～平成23年）

(単位 千人)

年次	10月1日 現在人口	人口増減 (前年10月～当年9月)									
		純増減 ¹⁾		自然動態 ²⁾			社会動態 ³⁾				
		増減数	増減率(%) ⁴⁾	出生児数	死亡者数	自然増減	入国者数	出国者数	社会増減	うち日本人 ⁵⁾	うち外国人
昭和60年	121,049 ⁵⁾	744	0.62	1,452	738	714	5,241	5,228	13	-7	20
61	121,660	611	0.50	1,397	767	630	5,599	5,606	-7	-23	16
62	122,239	579	0.48	1,372	752	620	6,891	6,919	-28	-39	10
63	122,745	507	0.41	1,323	786	537	8,565	8,582	-17	-54	37
平成元年	123,205	459	0.37	1,270	794	476	9,929	9,932	-4	-45	41
2	123,611 ⁵⁾	406	0.33	1,241	824	417	11,303	11,301	2	-30	32
3	124,101	490	0.40	1,224	829	394	11,168	11,130	38	-19	57
4	124,567	466	0.38	1,228	854	374	12,720	12,685	34	-7	41
5	124,938	370	0.30	1,205	882	322	12,398	12,408	-10	-17	8
6	125,265	327	0.26	1,229	877	351	13,982	14,064	-82	-76	-6
7	125,570 ⁵⁾	305	0.24	1,222	925	297	15,653	15,703	-50	-50	0
8	125,859	289	0.23	1,203	896	307	17,375	17,388	-13	-35	23
9	126,157	297	0.24	1,209	921	288	17,974	17,960	14	-42	56
10	126,472	315	0.25	1,215	933	282	17,028	16,990	38	-2	40
11	126,667	195	0.15	1,198	985	212	17,237	17,249	-12	-43	30
12	126,926 ⁵⁾	259	0.20	1,194	968	226	18,462	18,424	38	-50	88
13	127,316	390	0.31	1,185	966	219	19,266	19,120	146	66	79
14	127,486	170	0.13	1,176	981	195	16,321	16,372	-51	-104	53
15	127,694	208	0.16	1,138	1,023	115	15,038	14,970	68	3	65
16	127,787	93	0.07	1,126	1,024	103	17,673	17,709	-35	-77	42
17	127,768 ⁵⁾	-19	-0.01	1,087	1,078	9	18,951	19,004	-53	-103	50
18	127,901	133	0.10	1,091	1,090	1	2,836	2,835	1	-60	61
19	128,033	132	0.10	1,102	1,104	-2	2,882	2,879	4	-75	79
20	128,084	51	0.04	1,108	1,142	-35	2,864	2,908	-45	-110	65
21	128,032	-52	-0.04	1,087	1,146	-59	3,114	3,237	-124	-77	-47
22	128,057 ⁵⁾	26	0.02	1,083	1,188	-105	2,840	2,840	0	4	-4
23	127,799	-259	-0.20	1,073	1,253	-180	2,686	2,765	-79	-28	-51

注1) 平成22年までの純増減には補間補正数を含む。このため、純増減は自然増減と社会増減の計とは一致しない。

2) 「人口動態統計」(厚生労働省)による。

3) 「出入国管理統計」(法務省)による。平成17年までの日本人については、海外滞在90日以内の入国者数、出国者数を含めている。

4) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口(期首人口)で除したもの。

5) 国勢調査人口。

総人口を男女別にみると、男性は6218万4千人(総人口に占める割合48.7%)で、前年に比べ14万4千人(0.23%)減少、女性は6561万5千人(同51.3%)で11万5千人(0.17%)減少となり、女性は比較可能な昭和25年以来、初めての減少となった。

人口性比(女性100人に対する男性の数)は94.8となっており、女性が男性より343万1千人多くなっている。(表3)

表3 男女別総人口の推移(平成7年～23年)

(単位 千人)

年次	男						女						人口性比
	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	補間 ³⁾ 補正数	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	補間 ³⁾ 補正数	
		増減数	増減率(%) ²⁾					増減数	増減率(%) ²⁾				
平成7年	61,574 ⁴⁾	128	0.21	123	-25	30	63,996 ⁴⁾	177	0.28	174	-25	28	96.2
8	61,698	124	0.20	129	-16	11	64,161	165	0.26	178	3	-16	96.2
9	61,827	129	0.21	118	0	11	64,329	168	0.26	170	14	-16	96.1
10	61,952	125	0.20	113	0	11	64,520	190	0.30	169	38	-16	96.0
11	62,017	65	0.10	77	-24	11	64,650	130	0.20	135	11	-16	95.9
12	62,111 ⁴⁾	94	0.15	85	-2	11	64,815 ⁴⁾	165	0.26	141	40	-16	95.8
13	62,265	155	0.25	81	52	21	65,051	236	0.36	138	94	4	95.7
14	62,295	30	0.05	69	-60	21	65,190	140	0.21	126	10	4	95.6
15	62,368	73	0.12	28	23	21	65,326	136	0.21	87	45	4	95.5
16	62,380	12	0.02	22	-31	21	65,407	80	0.12	81	-5	4	95.4
17	62,349 ⁴⁾	-31	-0.05	-25	-28	21	65,419 ⁴⁾	12	0.02	34	-25	4	95.3
18	62,387	38	0.06	-26	7	57	65,514	95	0.14	27	-6	73	95.2
19	62,424	37	0.06	-25	6	57	65,608	95	0.14	23	-2	73	95.1
20	62,422	-2	-0.00	-41	-18	57	65,662	53	0.08	6	-27	73	95.1
21	62,358	-64	-0.10	-55	-67	57	65,674	12	0.02	-5	-57	73	95.0
22	62,328 ⁴⁾	-30	-0.05	-74	-13	57	65,730 ⁴⁾	56	0.09	-31	13	73	94.8
23	62,184	-144	-0.23	-107	-37	-	65,615	-115	-0.17	-73	-42	-	94.8

注1) 前年10月から当年9月までの増減数。

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口(期首人口)で除したもの。

3) 国勢調査人口を基に算出した人口推計と、その次の国勢調査人口との差を各年に均等配分して算出したもの。

4) 国勢調査人口。

男性は7年連続、女性は3年連続の自然減少

自然増減（出生児数－死亡者数）をみると、出生児数は、第2次ベビーブーム期（昭和46年～49年）以降は減少傾向が続いており、平成23年は107万3千人で前年に比べ1万人の減少となった。一方、死亡者数は、125万3千人で前年に比べ6万5千人の増加となった。

この結果、出生児数が死亡者数を18万人下回って、5年連続の自然減少となり、減少幅は拡大している。男女別にみると、男性は7年連続、女性は3年連続の自然減少となった。（表2、表3、図2、図3）

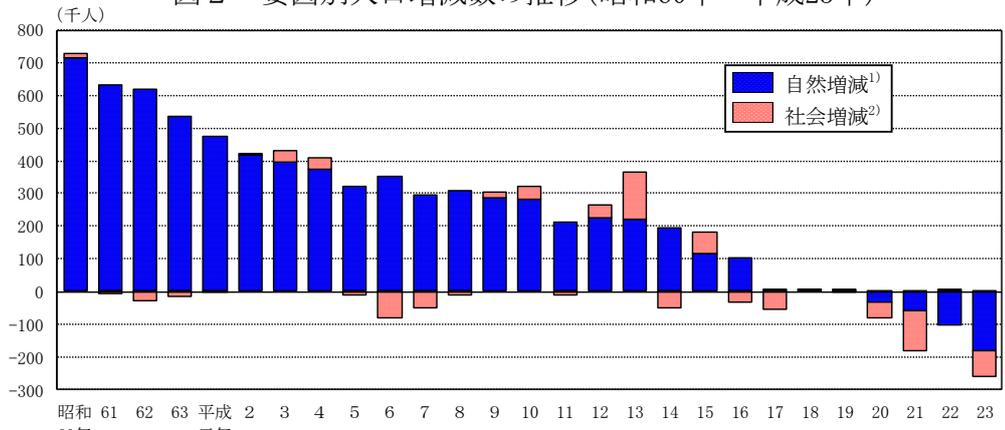
外国人は3年連続の社会減少、過去最大の減少幅

社会増減（入国者数－出国者数）をみると、入国者数は268万6千人で前年に比べ15万4千人の減少、出国者数は276万5千人で前年に比べ7万5千人の減少となった。

この結果、入国者数が出国者数を7万9千人下回った。男女別にみると、男性は4年連続の社会減少、女性は平成22年に社会増加に転じたものの23年は再び社会減少に転じた。

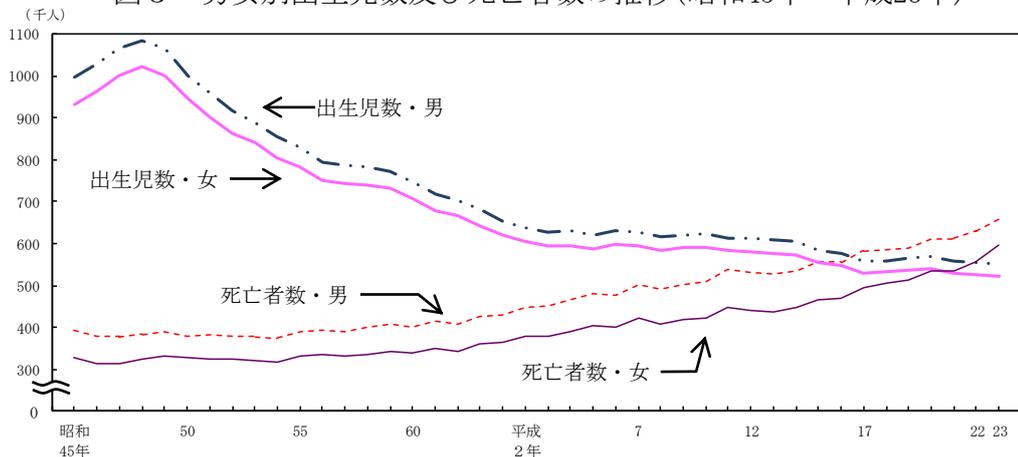
これを日本人・外国人の別にみると、日本人は2万8千人の社会減少、外国人は5万1千人の社会減少となった。外国人は3年連続で減少し、平成23年は過去最大の減少幅となった。（表2、表3、図2）

図2 要因別人口増減数の推移(昭和60年～平成23年)



昭和60年 元年
注1) 「人口動態統計」(厚生労働省)による。
2) 「出入国管理統計」(法務省)による。平成17年までの日本人については、海外滞在90日以内の入国者数、出国者数を含めている。

図3 男女別出生児数及び死亡者数の推移(昭和45年～平成23年)



注1) 「人口動態統計」(厚生労働省)による。
2) 昭和45年、46年は沖縄県を含まない。

2 年齢別人口

平成生まれの総人口に占める割合が初めて2割を超える

元号別にみると、明治生まれの人口は7万1千人（総人口に占める割合0.1%）、大正生まれの人口は417万8千人（同3.3%）、昭和生まれの人口は9738万8千人（同76.2%）、平成生まれの人口は2616万2千人（同20.5%）となり、総人口に占める平成生まれの人口の割合が初めて2割を超えた。

また、戦後生まれの人口は9956万1千人（総人口に占める割合77.9%）となった。（表4、図4）

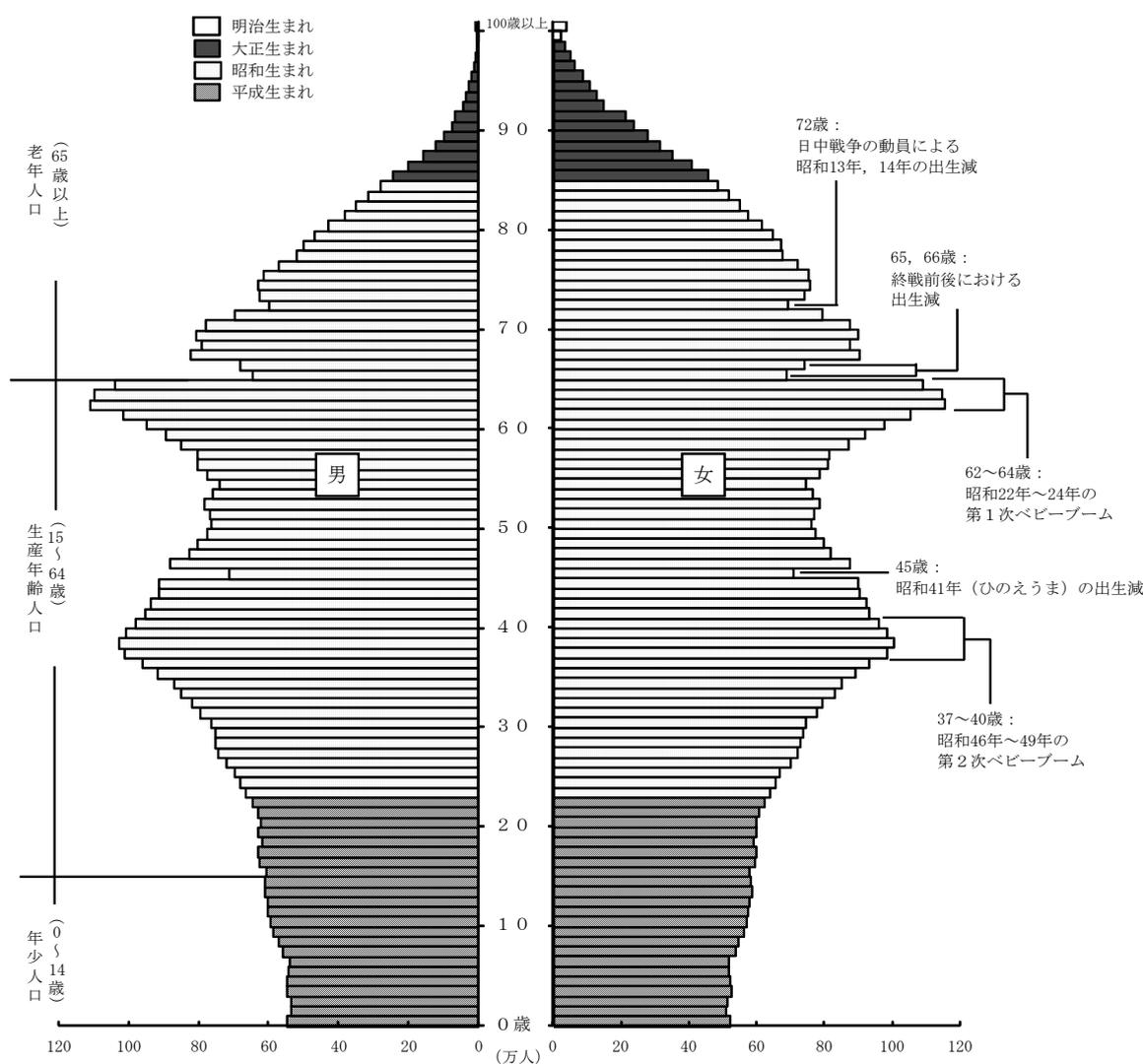
表4 元号別人口及び割合

（単位 千人）

	平成23年		平成22年	
	10月1日 現在人口	総人口に 占める 割合(%)	10月1日 現在人口	総人口に 占める 割合(%)
明治生まれ	71	0.1	103	0.1
大正生まれ	4,178	3.3	4,661	3.6
昭和生まれ	97,388	76.2	98,201	76.7
平成生まれ	26,162	20.5	25,092	19.6
戦後生まれ	99,561	77.9	98,759	77.1

注) 平成22年は、「国勢調査」の年齢不詳人口をあん分して含めた人口

図4 我が国の人口ピラミッド(平成23年10月1日現在)



65歳以上人口は増加が続き、総人口の23.3%

年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は1670万5千人で前年に比べ13万4千人の減少、生産年齢人口（15～64歳）は8134万2千人で39万3千人の減少となったのに対し、老年人口（65歳以上）は2975万2千人で26万8千人の増加となった。なお、75歳以上人口は1470万8千人で51万4千人の増加となった。

総人口に占める割合をみると、年少人口が13.1%、生産年齢人口が63.6%、老年人口が23.3%で、前年に比べ、年少人口が同率で推移し、生産年齢人口が0.2ポイント低下し、老年人口が0.3ポイント上昇している。なお、75歳以上人口は11.5%で0.4ポイント上昇している。

総人口に占める割合の推移をみると、年少人口は、昭和50年（24.3%）以降一貫して低下を続け、平成23年（13.1%）は22年に引き続き過去最低となっている。生産年齢人口は、昭和57年（67.5%）以降上昇していたが、平成4年（69.8%）にピークとなり、その後は低下を続けている。一方、老年人口は、昭和25年（4.9%）以降一貫して上昇が続いており、平成23年（23.3%）は過去最高となっている。なお、75歳以上人口は上昇を続け、平成23年は11.5%となっている。

（図5、表5）

図5 年齢3区分別人口の割合の推移
（昭和25年～平成23年）

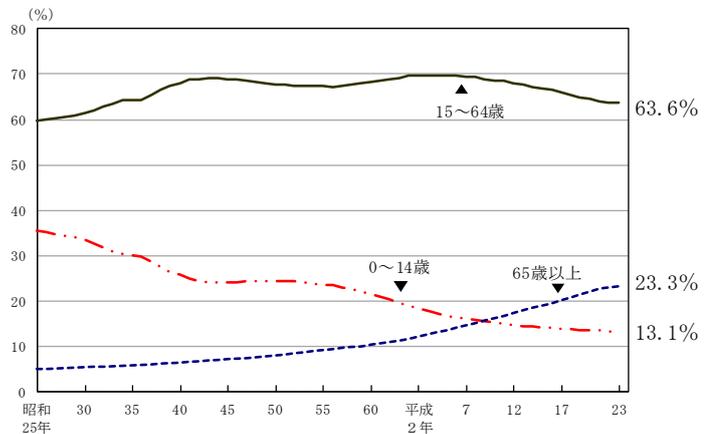


表5 年齢3区分別人口の推移（昭和25年～平成23年）

年次	人 口 (千人)					総人口に占める割合 (%)			
	総 数	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老 年 人 口 (65歳以上)	うち 75歳以上	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老 年 人 口 (65歳以上)	うち 75歳以上
昭和25年	83,200	29,430	49,661	4,109	1,057	35.4	59.7	4.9	1.3
30	89,276	29,798	54,730	4,747	1,388	33.4	61.3	5.3	1.6
35	93,419	28,067	60,002	5,350	1,626	30.0	64.2	5.7	1.7
40	98,275	25,166	66,928	6,181	1,874	25.6	68.1	6.3	1.9
45	103,720	24,823	71,566	7,331	2,213	23.9	69.0	7.1	2.1
50	111,940	27,232	75,839	8,869	2,842	24.3	67.7	7.9	2.5
55	117,060	27,524	78,884	10,653	3,661	23.5	67.4	9.1	3.1
60	121,049	26,042	82,535	12,472	4,713	21.5	68.2	10.3	3.9
平成2年	123,611	22,544	86,140	14,928	5,986	18.2	69.7	12.1	4.8
7	125,570	20,033	87,260	18,277	7,175	16.0	69.5	14.6	5.7
12	126,926	18,505	86,380	22,041	9,012	14.6	68.1	17.4	7.1
17	127,768	17,585	84,422	25,761	11,639	13.8	66.1	20.2	9.1
18	127,901	17,435	83,731	26,604	12,166	13.6	65.5	20.8	9.5
19	128,033	17,293	83,015	27,464	12,703	13.5	65.0	21.5	9.9
20	128,084	17,176	82,300	28,216	13,218	13.5	64.5	22.1	10.4
21	128,032	17,011	81,493	29,005	13,710	13.3	63.9	22.7	10.8
22	128,057	16,839	81,735	29,484	14,194	13.1	63.8	23.0	11.1
23	127,799	16,705	81,342	29,752	14,708	13.1	63.6	23.3	11.5

注) 各年10月1日現在。昭和25年～平成17年及び22年は国勢調査人口（年齢不詳をあん分した人口）による。昭和45年までは沖縄県を含まない。

<参考>

我が国の人口の年齢構造を各国と比べてみると、調査年次に相違はあるものの、年少人口割合は最も低く、老年人口割合は最も高くなっている。(参考表1)

参考表1 各国¹⁾の年齢3区分別人口の割合及び年齢構造指数

国名	推計時点 (調査時点)	総数 (千人)	総人口に占める割合(%)			年齢構造指数			
			年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口 指数 4)	老年人口 指数 5)	従属人口 指数 6)	老年化 指数 7)
中国 ²⁾	2011.12.31	1,347,350	16.5	74.4	9.1	22.1	12.3	34.4	55.4
インド ³⁾	2001.3.1	1,028,610	35.3	59.6	4.8	59.3	8.0	67.3	13.5
アメリカ合衆国 ²⁾	2010.7.1	309,350	19.8	67.1	13.1	29.5	19.5	49.0	66.0
インドネシア ³⁾	2009.7.1	231,370	27.0	67.9	5.1	39.7	7.5	47.2	19.0
ブラジル ³⁾	2009.7.1	191,481	26.0	67.3	6.7	38.7	9.9	48.6	25.6
パキスタン ³⁾	2007.7.1	149,860	41.6	55.1	3.3	75.5	6.0	81.5	7.9
バングラデシュ ²⁾	2008.7.1	144,660	37.4	58.3	4.3	64.2	7.4	71.6	11.6
ロシア ³⁾	2009.7.1	141,909	15.0	71.9	13.1	20.8	18.2	39.0	87.5
ナイジェリア ³⁾	2006.3.21	140,432	41.8	54.9	3.2	76.1	5.9	82.0	7.7
日本	2011.10.1	127,799	13.1	63.6	23.3	20.5	36.6	57.1	178.1
メキシコ ³⁾	2009.7.1	107,551	28.7	65.5	5.8	43.9	8.8	52.7	20.0
フィリピン ³⁾	2008.7.1	90,457	33.9	61.9	4.2	54.8	6.8	61.6	12.5
ベトナム ³⁾	2009.4.1	85,847	24.5	69.1	6.4	35.4	9.3	44.7	26.3
ドイツ ²⁾	2010.12.31	81,752	13.4	66.0	20.6	20.3	31.2	51.5	154.0
エチオピア ³⁾	2008.7.1	79,221	42.8	54.4	2.8	78.5	5.1	83.7	6.6
エジプト ³⁾	2009.7.1	76,822	31.7	64.5	3.7	49.2	5.8	55.0	11.8
トルコ ²⁾	2011.12.31	74,724	25.3	67.4	7.3	37.5	10.9	48.4	29.1
イラン ³⁾	2006.10.28	70,496	25.1	69.7	5.2	36.0	7.4	43.4	20.7
タイ ³⁾	2009.7.1	66,903	21.0	71.3	7.7	29.5	10.9	40.3	36.9
フランス ²⁾	2012.1.1	65,350	18.5	64.3	17.1	28.8	26.7	55.4	92.6
イギリス ²⁾	2010.7.1	62,262	17.5	66.0	16.6	26.5	25.1	51.5	94.8
イタリア ²⁾	2011.1.1	60,626	14.0	65.7	20.3	21.4	30.9	52.3	144.5
ミャンマー ³⁾	2004.7.1	54,299	32.6	61.9	5.5	52.8	8.9	61.6	16.8
南アフリカ ²⁾	2011.7.1	50,587	31.3	63.7	5.0	49.1	7.9	56.9	16.1
韓国 ²⁾	2010.11.1	47,991	16.2	72.5	11.3	22.4	15.6	38.0	69.7
スペイン ²⁾	2012.1.1	46,196	15.2	67.4	17.4	22.6	25.8	48.4	114.3
ウクライナ ²⁾	2011.12.31	45,598	14.2	70.5	15.3	20.2	21.7	41.9	107.2
コロンビア ³⁾	2009.7.1	44,978	29.1	64.4	6.6	45.2	10.2	55.4	22.6
アルゼンチン ³⁾	2009.7.1	40,134	25.3	64.4	10.3	39.3	15.9	55.3	40.6

注1) 推計時点が2000年以降で人口4000万以上の国とした。

2) 各国統計機関のホームページによる。

3) 国連人口統計年鑑(2009-2010年版)による。

4) $\frac{0\sim14\text{歳人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$ 5) $\frac{65\text{歳以上人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$

6) $\frac{0\sim14\text{歳人口}+65\text{歳以上人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$ 7) $\frac{65\text{歳以上人口}}{0\sim14\text{歳人口}} \times 100$

Ⅱ 都道府県別人口

1 人口の動向

東京都が全国人口の10.3%を占める

平成23年10月1日現在の都道府県別の人口は、東京都が1319万6千人と最も多く、次いで神奈川県(905万8千人)、大阪府(886万1千人)、愛知県(741万6千人)、埼玉県(720万7千人)となっており、以下、人口600万人台が1県、500万人台が3道県、300万人台が1県、200万人台が9府県、100万人台が19県、100万人未満が9県となっている。人口順位を前年と比べると、群馬県及び栃木県が福島県を、沖縄県が奈良県をそれぞれ上回り、入れ替わった。

全国に占める割合をみると、東京都が10.3%と最も高く、全国人口の1割を占めている。なお、全国に占める割合は5%以上の5都府県で全国人口の35.7%、4%以上の9都道府県で53.3%となり、その割合は前年と同率となっている。(表6)

表6 都道府県別人口及び全国人口に占める割合
(各年10月1日現在)

人口 順位	都道府県	平成23年		平成22年		人口 順位	都道府県	平成23年		平成22年	
		人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)	人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)			人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)	人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)
—	全 国	127,799	100.0	128,057	100.0	24	鹿児島県	1,699	1.3	1,706	1.3
1	東 京 都	13,196	10.3	13,159	10.3	25	山 口 県	1,442	1.1	1,451	1.1
2	神 奈 川 県	9,058	7.1	9,048	7.1	26	愛 媛 県	1,423	1.1	1,431	1.1
3	大 阪 府	8,861	6.9	8,865	6.9	27	長 崎 県	1,417	1.1	1,427	1.1
4	愛 知 県	7,416	5.8	7,411	5.8	28	滋 賀 県	1,414	1.1	1,411	1.1
5	埼 玉 県	7,207	5.6	7,195	5.6	29	沖 縄 県	1,401	1.1	1,393	1.1
6	千 葉 県	6,214	4.9	6,216	4.9	30	奈 良 県	1,396	1.1	1,401	1.1
7	兵 庫 県	5,582	4.4	5,588	4.4	31	青 森 県	1,363	1.1	1,373	1.1
8	北 海 道	5,486	4.3	5,506	4.3	32	岩 手 県	1,314	1.0	1,330	1.0
9	福 岡 県	5,079	4.0	5,072	4.0	33	大 分 県	1,191	0.9	1,197	0.9
10	静 岡 県	3,749	2.9	3,765	2.9	34	石 川 県	1,166	0.9	1,170	0.9
11	茨 城 県	2,958	2.3	2,970	2.3	35	山 形 県	1,161	0.9	1,169	0.9
12	広 島 県	2,855	2.2	2,861	2.2	36	宮 崎 県	1,131	0.9	1,135	0.9
13	京 都 府	2,632	2.1	2,636	2.1	37	富 山 県	1,088	0.9	1,093	0.9
14	新 潟 県	2,362	1.8	2,374	1.9	38	秋 田 県	1,075	0.8	1,086	0.8
15	宮 城 県	2,327	1.8	2,348	1.8	39	和 歌 山 県	995	0.8	1,002	0.8
16	長 野 県	2,142	1.7	2,152	1.7	40	香 川 県	992	0.8	996	0.8
17	岐 阜 県	2,071	1.6	2,081	1.6	41	山 梨 県	857	0.7	863	0.7
18	群 馬 県	2,001	1.6	2,008	1.6	42	佐 賀 県	847	0.7	850	0.7
19	栃 木 県	2,000	1.6	2,008	1.6	43	福 井 県	803	0.6	806	0.6
20	福 島 県	1,990	1.6	2,029	1.6	44	徳 島 県	780	0.6	785	0.6
21	岡 山 県	1,941	1.5	1,945	1.5	45	高 知 県	758	0.6	764	0.6
22	三 重 県	1,847	1.4	1,855	1.4	46	島 根 県	712	0.6	717	0.6
23	熊 本 県	1,813	1.4	1,817	1.4	47	鳥 取 県	585	0.5	589	0.5

人口減少率は福島県が1.93%で過去最高

人口増減率を都道府県別にみると、増加は7都県となっており、沖縄県が0.59%と最も高く、次いで東京都が0.28%、滋賀県が0.19%、埼玉県が0.17%、福岡県が0.14%などとなっている。

一方、減少は40道府県となっており、福島県(-1.93%)、岩手県(-1.21%)、秋田県(-1.03%)で人口減少率が1%を超えている。福島県の減少率は、都道府県別人口減少率として過去最高となっている。

人口が増加している7都県のうち5都県は、自然増加・社会増加となっており、愛知県では自然増加・社会減少、福岡県では自然減少・社会増加となっている。

また、前年に比べ、人口増加率が上昇したのは沖縄県及び滋賀県で、4都県は低下しており、愛知県は減少から増加に転じた。

人口が減少している40道府県のうち38道府県は、自然減少・社会減少となっており、千葉県では自然増加・社会減少、大阪府では自然減少・社会増加となっている。

また、減少率を前年と比べると、30道府県で減少の傾向が強まり、佐賀県は変わらず、5県は減少の傾向が弱まり、千葉県、大阪府など4道府県は増加から減少に転じた。

図6 都道府県別人口増減率

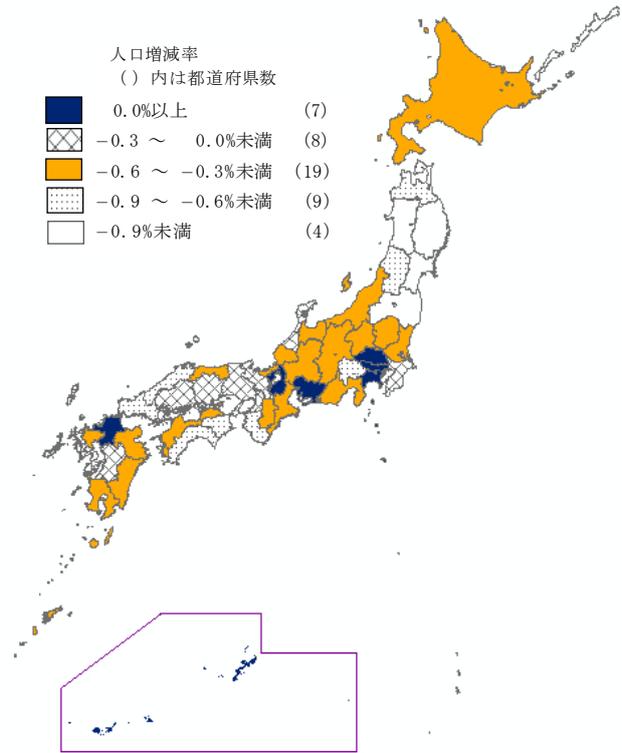


表7 都道府県別人口増減率

(単位 %)

人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率	
		平成23年	平成22年			平成23年	平成22年			平成23年	平成22年
—	全 国	-0.20	0.02	16	奈 良 県	-0.35	-0.22	32	新 潟 県	-0.52	-0.43
1	沖 縄 県	0.59	0.58	16	佐 賀 県	-0.35	-0.35	33	鳥 取 県	-0.54	-0.59
2	東 京 都	0.28	0.85	18	北 海 道	-0.37	-0.31	34	愛 媛 県	-0.56	-0.44
3	滋 賀 県	0.19	0.16	18	宮 崎 県	-0.37	-0.21	35	山 口 県	-0.61	-0.53
4	埼 玉 県	0.17	0.46	20	栃 木 県	-0.38	-0.16	36	山 梨 県	-0.65	-0.44
5	福 岡 県	0.14	0.16	20	群 馬 県	-0.38	-0.28	37	山 形 県	-0.66	-0.79
6	神 奈 川 県	0.11	0.47	22	香 川 県	-0.39	-0.35	37	長 崎 県	-0.66	-0.48
7	愛 知 県	0.08	-0.01	23	三 重 県	-0.40	-0.51	39	徳 島 県	-0.67	-0.56
8	千 葉 県	-0.03	0.59	24	茨 城 県	-0.41	0.00	40	島 根 県	-0.71	-0.52
9	大 阪 府	-0.05	0.12	25	福 井 県	-0.42	-0.41	41	和 歌 山 県	-0.72	-0.55
10	兵 庫 県	-0.11	-0.04	25	静 岡 県	-0.42	-0.46	42	青 森 県	-0.77	-0.73
11	京 都 府	-0.17	-0.03	27	大 分 県	-0.43	-0.31	43	高 知 県	-0.78	-0.56
12	広 島 県	-0.20	-0.13	28	鹿 児 島 県	-0.44	-0.34	44	宮 城 県	-0.91	0.02
13	岡 山 県	-0.24	-0.17	29	岐 阜 県	-0.47	-0.50	45	秋 田 県	-1.03	-0.97
14	熊 本 県	-0.27	-0.19	30	長 野 県	-0.48	-0.45	46	岩 手 県	-1.21	-0.74
15	石 川 県	-0.30	-0.06	31	富 山 県	-0.50	-0.39	47	福 島 県	-1.93	-0.61

注1) 人口増減率(%) = $\frac{\text{人口増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
人口増減 = 自然増減 + 社会増減

注2) 平成22年の人口増減には、補間補正数を含む。

図7 都道府県別人口の増減要因（自然増減率及び社会増減率）

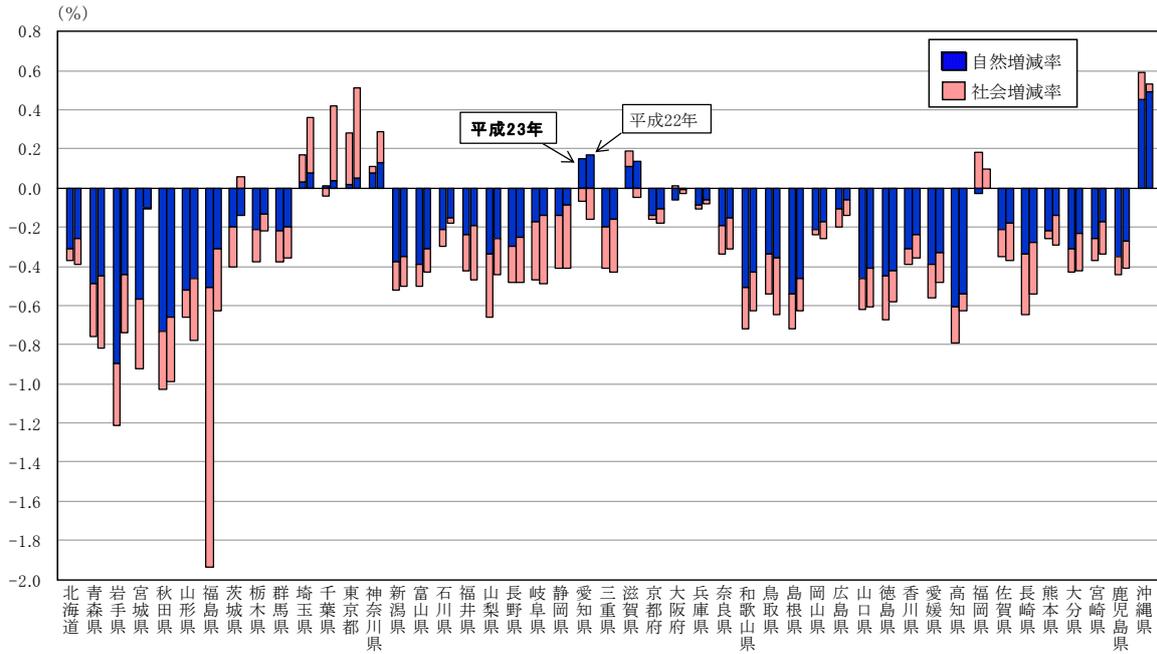


表8 人口増減要因別都道府県

増減要因		都道府県名	都道府県数
人口増加	自然増加・社会増加	埼玉県 東京都 神奈川県 滋賀県 沖縄県	5
	自然増加・社会減少	愛知県	1
	自然減少・社会増加	福岡県	1
人口減少	自然増加・社会減少	千葉県	1
	自然減少・社会増加	大阪府	1
	自然減少・社会減少	北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 三重県 京都府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	38

40道府県で社会減少、減少率は福島県が1.43%と最も高い

社会増減を都道府県別にみると、増加が7都府県、減少が40道府県となっている。

社会増加率は、東京都が0.26%と最も高く、次いで福岡県が0.18%、埼玉県及び沖縄県が0.14%、滋賀県が0.08%などとなっている。増加した7都府県のうち、福岡県及び沖縄県は前年に比べ増加率が上昇、東京都、埼玉県及び神奈川県は低下、滋賀県及び大阪府は減少から増加に転じた。

一方、社会減少率は、福島県が1.43%と最も高く、次いで宮城県が0.35%、山梨県が0.32%、岩手県及び長崎県が0.31%などとなっている。減少した40道府県のうち、13県では減少の傾向が強まり、23道府県は減少の傾向が弱まり、群馬県及び兵庫県は変わらず、茨城県及び千葉県は増加から減少に転じた。(表10、図9)

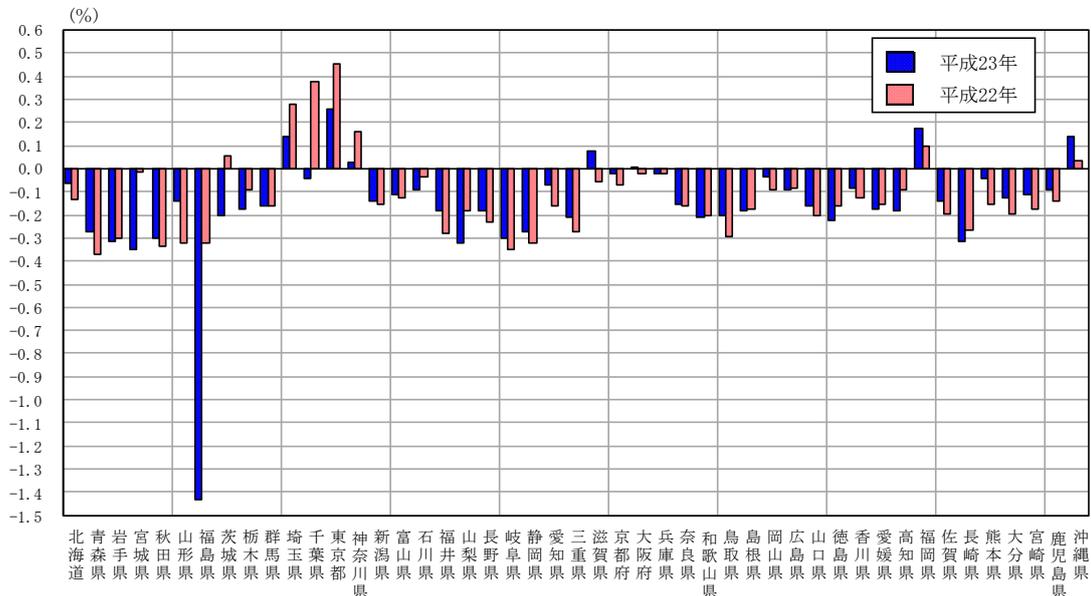
表10 都道府県別人口の社会増減率

(単位 %) (単位 %)

社会増減率順位	都道府県	社会増減率		社会増減率順位	都道府県	社会増減率		社会増減率順位	都道府県	社会増減率	
		平成23年	平成22年			平成23年	平成22年			平成23年	平成22年
—	全 国	-0.06	0.00	16	石 川 県	-0.09	-0.03	30	島 根 県	-0.18	-0.17
1	東 京 都	0.26	0.46	16	広 島 県	-0.09	-0.08	30	高 知 県	-0.18	-0.09
2	福 岡 県	0.18	0.10	16	鹿 児 島 県	-0.09	-0.14	34	茨 城 県	-0.20	0.06
3	埼 玉 県	0.14	0.28	19	富 山 県	-0.11	-0.12	34	鳥 取 県	-0.20	-0.29
3	沖 縄 県	0.14	0.04	19	宮 崎 県	-0.11	-0.17	36	三 重 県	-0.21	-0.27
5	滋 賀 県	0.08	-0.05	21	大 分 県	-0.12	-0.19	36	和 歌 山 県	-0.21	-0.20
6	神 奈 川 県	0.03	0.16	22	山 形 県	-0.14	-0.32	38	徳 島 県	-0.22	-0.16
7	大 阪 府	0.01	-0.02	22	新 潟 県	-0.14	-0.15	39	青 森 県	-0.27	-0.37
8	京 都 府	-0.02	-0.07	22	佐 賀 県	-0.14	-0.19	39	静 岡 県	-0.27	-0.32
8	兵 庫 県	-0.02	-0.02	25	奈 良 県	-0.15	-0.16	41	秋 田 県	-0.30	-0.33
10	岡 山 県	-0.03	-0.09	26	群 馬 県	-0.16	-0.16	41	岐 阜 県	-0.30	-0.35
11	千 葉 県	-0.04	0.38	26	山 口 県	-0.16	-0.20	43	岩 手 県	-0.31	-0.30
11	熊 本 県	-0.04	-0.15	28	栃 木 県	-0.17	-0.09	43	長 崎 県	-0.31	-0.26
13	北 海 道	-0.06	-0.13	28	愛 媛 県	-0.17	-0.15	45	山 梨 県	-0.32	-0.18
14	愛 知 県	-0.07	-0.16	30	福 井 県	-0.18	-0.28	46	宮 城 県	-0.35	-0.01
15	香 川 県	-0.08	-0.12	30	長 野 県	-0.18	-0.23	47	福 島 県	-1.43	-0.32

注) 社会増減率 (%) = $\frac{\text{社会増減 (前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 社会増減 = 都道府県間転入超過数 + 都道府県別入国超過数
 都道府県間転入超過数 = 都道府県間転入者数 - 都道府県間転出者数
 都道府県別入国超過数 = 都道府県別入国者数 - 都道府県別出国者数

図9 都道府県別人口の社会増減率



2 年齢別人口

24道県で75歳以上人口が年少人口を上回る

年齢3区分別人口の割合を都道府県別にみると、年少人口（0～14歳）の割合は沖縄県が17.7%と最も高く、次いで滋賀県が14.9%、佐賀県が14.5%、愛知県が14.3%、宮崎県が13.9%などとなっている。一方、秋田県及び東京都が11.3%と最も低く、次いで北海道が11.8%、高知県が12.0%、徳島県が12.2%などとなっている。年少人口の割合は総じて低下傾向にあり、前年に比べ13都府県で同率、34道府県で低下している。

(表11)

表11 都道府県，年齢3区分別人口の割合（各年10月1日現在）

都道府県	平成23年				平成22年			
	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)		年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	
			うち 75歳以上	うち 75歳以上				
全 国	13.1	63.6	23.3	11.5	13.1	63.8	23.0	11.1
北海道	11.8	63.0	25.2	12.7	11.9	63.4	24.7	12.2
青森県	12.3	61.6	26.1	13.7	12.5	61.7	25.8	13.1
岩手県	12.6	60.2	27.3	14.9	12.7	60.1	27.2	14.5
宮城県	13.0	64.6	22.4	11.6	13.1	64.5	22.3	11.4
秋田県	11.3	59.0	29.7	16.8	11.4	59.0	29.6	16.1
山形県	12.7	59.7	27.6	15.8	12.8	59.6	27.6	15.5
福島県	13.2	61.6	25.2	14.0	13.6	61.3	25.0	13.5
茨城県	13.3	63.8	22.9	11.0	13.5	64.0	22.5	10.7
栃木県	13.3	64.3	22.3	11.2	13.5	64.5	22.1	10.9
群馬県	13.6	62.5	23.9	12.0	13.7	62.7	23.6	11.7
埼玉県	13.2	65.9	20.9	8.7	13.3	66.3	20.4	8.2
千葉県	12.9	65.1	22.0	9.6	13.0	65.5	21.5	9.1
東京都	11.3	68.1	20.6	9.8	11.3	68.3	20.4	9.4
神奈川県	13.1	66.3	20.6	9.2	13.1	66.6	20.2	8.8
新潟県	12.6	61.0	26.4	14.6	12.7	61.0	26.3	14.1
富山県	12.9	60.8	26.4	14.0	13.0	60.8	26.2	13.5
石川県	13.5	62.6	23.9	12.5	13.6	62.6	23.7	12.1
福井県	13.8	61.0	25.2	13.9	13.9	60.9	25.2	13.5
福山県	13.1	62.0	24.8	13.2	13.4	62.0	24.7	12.8
長野県	13.6	59.7	26.7	14.5	13.7	59.7	26.5	14.2
岐阜県	13.8	61.8	24.3	12.2	13.9	62.0	24.1	11.8
静岡県	13.5	62.4	24.1	11.9	13.6	62.6	23.8	11.5
愛知県	14.3	65.0	20.6	9.3	14.4	65.3	20.3	8.9
三重県	13.6	62.0	24.4	12.4	13.7	62.1	24.3	12.0
滋賀県	14.9	64.2	20.9	10.4	15.0	64.4	20.7	10.1
京都府	12.7	63.6	23.7	11.6	12.7	63.9	23.4	11.1
大阪府	13.1	64.2	22.7	10.1	13.2	64.4	22.4	9.5
兵庫県	13.6	63.1	23.4	11.3	13.6	63.3	23.1	10.8
奈良県	13.0	62.6	24.4	11.6	13.1	62.8	24.0	11.1
和歌山県	12.7	59.8	27.5	14.5	12.8	59.8	27.4	14.0
鳥取県	13.2	60.3	26.4	15.0	13.3	60.4	26.4	14.6
島根県	12.8	58.1	29.1	17.0	12.9	58.1	29.1	16.6
岡山県	13.6	61.0	25.4	13.4	13.6	61.2	25.2	13.0
広島県	13.5	62.2	24.3	12.3	13.5	62.5	24.0	11.9
山口県	12.6	59.1	28.2	15.0	12.7	59.3	28.0	14.6
徳島県	12.2	60.6	27.1	15.1	12.3	60.6	27.0	14.7
香川県	13.2	60.7	26.1	14.1	13.3	60.9	25.9	13.7
愛媛県	12.9	60.2	26.9	14.5	12.9	60.4	26.7	14.1
高知県	12.0	58.9	29.0	16.3	12.1	59.0	28.8	15.9
福岡県	13.5	63.9	22.5	11.3	13.5	64.2	22.3	11.0
佐賀県	14.5	60.9	24.7	13.6	14.5	60.9	24.6	13.4
長崎県	13.5	60.3	26.2	14.4	13.6	60.4	26.0	14.0
熊本県	13.7	60.5	25.8	14.4	13.7	60.6	25.7	14.1
大分県	13.0	60.2	26.8	14.6	13.0	60.3	26.6	14.2
宮崎県	13.9	60.2	25.9	14.2	14.0	60.2	25.8	13.9
鹿児島県	13.7	59.8	26.5	15.2	13.7	59.8	26.5	14.9
沖縄県	17.7	65.1	17.3	9.0	17.7	64.9	17.4	8.7

注) 平成22年は、「国勢調査」の年齢不詳人口を各歳別にあん分して含めた人口の割合

生産年齢人口（15～64歳）の割合は、東京都が68.1%と最も高く、次いで神奈川県が66.3%、埼玉県が65.9%、千葉県及び沖縄県が65.1%などとなっている。一方、島根県が58.1%と最も低く、次いで高知県が58.9%、秋田県が59.0%、山口県が59.1%、山形県及び長野県が59.7%などとなっている。生産年齢人口の割合は前年に比べ、福島県、沖縄県など6県で上昇、12県で同率、29都道府県で低下している。

老年人口（65歳以上）の割合は、秋田県が29.7%と最も高く、次いで島根県が29.1%、高知県が29.0%、山口県が28.2%、山形県が27.6%などとなっている。一方、沖縄県が17.3%と最も低く、次いで東京都、神奈川県及び愛知県が20.6%、埼玉県及び滋賀県が20.9%などとなっている。老年人口の割合は、前年に比べて41都道府県が上昇、山形県、福井県など5県が同率、沖縄県が0.1ポイント低下している。なお、沖縄県を除く46都道府県で、老年人口が年少人口を上回っている。

また、75歳以上人口の割合をみると、島根県が17.0%と最も高く、埼玉県が8.7%と最も低くなっている。なお、75歳以上人口が年少人口を上回っているのは24道県となっており、前年（20道県）から増加している。 (表11)

16県で65歳以上人口が減少

老年人口（65歳以上）の対前年増減率を都道府県別にみると、埼玉県が2.5%と最も高く、次いで千葉県が2.3%、神奈川県が1.9%、北海道及び愛知県が1.6%などとなっている。一方、福島県（-1.2%）、岩手県（-1.1%）、宮城県及び島根県（-0.8%）など16県では、終戦直後の出生減のため人口の少ない65歳人口の影響などにより、前年に比べて老年人口が減少している。全国平均（0.9%）を上回っているのは15都道府県となっている。

また、75歳以上人口の対前年増減率をみると全ての都道府県で増加となっており、埼玉県が6.4%と最も高く、次いで千葉県が5.8%、大阪府が5.7%、神奈川県が5.6%、東京都が4.9%などとなっている。全国平均（3.6%）を上回っているのは10都府県となっている。 (表11, 表12)

表12 都道府県別老年人口の対前年増減率

(単位 %)

都道府県	65歳以上		都道府県	65歳以上		都道府県	65歳以上	
		うち75歳以上			うち75歳以上			うち75歳以上
全 国	0.9	3.6	富 山 県	0.3	3.0	島 根 県	-0.8	1.6
北 海 道	1.6	3.5	石 川 県	0.5	2.9	岡 山 県	0.6	2.6
青 森 県	0.3	3.2	福 井 県	-0.5	2.6	広 島 県	1.0	3.0
岩 手 県	-1.1	1.6	山 梨 県	0.1	1.7	山 口 県	0.3	2.3
宮 城 県	-0.8	1.5	長 野 県	0.1	1.8	徳 島 県	-0.3	2.1
秋 田 県	-0.5	2.7	岐 阜 県	0.5	3.0	香 川 県	0.3	2.3
山 形 県	-0.6	1.9	静 岡 県	0.7	3.1	愛 媛 県	0.2	2.1
福 島 県	-1.2	1.2	愛 知 県	1.6	4.8	高 知 県	-0.0	1.5
茨 城 県	1.2	3.0	三 重 県	0.2	3.1	福 岡 県	1.0	3.3
栃 木 県	0.9	2.5	滋 賀 県	1.1	3.3	佐 賀 県	-0.1	1.8
群 馬 県	1.2	2.6	京 都 府	1.1	4.1	長 崎 県	-0.0	2.0
埼 玉 県	2.5	6.4	大 阪 府	1.4	5.7	熊 本 県	0.1	2.2
千 葉 県	2.3	5.8	兵 庫 県	1.1	4.2	大 分 県	0.1	2.1
東 京 都	1.3	4.9	奈 良 県	1.1	4.1	宮 崎 県	0.0	2.3
神 奈 川 県	1.9	5.6	和 歌 山 県	-0.2	2.5	鹿 児 島 県	-0.4	1.4
新 潟 県	-0.0	2.7	鳥 取 県	-0.3	2.2	沖 縄 県	-0.2	4.5

注) 対前年増減率 (%) = $\left(\frac{\text{当年の65(75)歳以上人口}}{\text{前年の65(75)歳以上人口}} - 1 \right) \times 100$

<参考>

都道府県別人口を3大都市圏別に合算してみると、東京圏は3567万5千人、名古屋圏は1133万4千人、大阪圏は1847万人となっており、3大都市圏の人口は6548万人となっている。

全国に占める割合をみると、前年に比べ東京圏及び大阪圏はそれぞれ0.1ポイント上昇、名古屋圏は同率となっている。3大都市圏では0.1ポイント上昇している。

(参考表2)

参考表2 3大都市圏別人口の推移(昭和55年～平成23年)

年次	人口(千人)					全国に占める割合(%)				
	全国	3大都市圏計				全国	3大都市圏計			
		東京圏	名古屋圏	大阪圏	東京圏		名古屋圏	大阪圏		
昭和55年	117,060	55,922	28,699	9,869	17,355	100.0	47.8	24.5	8.4	14.8
60	121,049	58,342	30,273	10,231	17,838	100.0	48.2	25.0	8.5	14.7
平成2年	123,611	60,464	31,797	10,550	18,117	100.0	48.9	25.7	8.5	14.7
7	125,570	61,646	32,577	10,810	18,260	100.0	49.1	25.9	8.6	14.5
12	126,926	62,870	33,418	11,008	18,443	100.0	49.5	26.3	8.7	14.5
13	127,316	63,235	33,687	11,064	18,483	100.0	49.7	26.5	8.7	14.5
14	127,486	63,494	33,905	11,104	18,486	100.0	49.8	26.6	8.7	14.5
15	127,694	63,788	34,148	11,144	18,496	100.0	50.0	26.7	8.7	14.5
16	127,787	64,006	34,328	11,183	18,495	100.0	50.1	26.9	8.8	14.5
17	127,768	64,185	34,479	11,229	18,477	100.0	50.2	27.0	8.8	14.5
18	127,901	64,480	34,713	11,283	18,484	100.0	50.4	27.1	8.8	14.5
19	128,033	64,806	34,985	11,334	18,487	100.0	50.6	27.3	8.9	14.4
20	128,084	65,083	35,227	11,370	18,486	100.0	50.8	27.5	8.9	14.4
21	128,032	65,249	35,396	11,367	18,486	100.0	51.0	27.6	8.9	14.4
22	128,057	65,455	35,619	11,346	18,490	100.0	51.1	27.8	8.9	14.4
23	127,799	65,480	35,675	11,334	18,470	100.0	51.2	27.9	8.9	14.5

注1) 各年10月1日現在。昭和55年～平成12年、17年及び22年は国勢調査人口による。

- 2) 東京圏 東京都, 神奈川県, 埼玉県, 千葉県
 名古屋圏 愛知県, 岐阜県, 三重県
 大阪圏 大阪府, 兵庫県, 京都府, 奈良県